

小林 秀彦

改革ネットワーク(青の会、市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党)

学校給食費の一部助成を検討すべき

【問】 全国の自治体で、学校給食費の無償化や一部助成の実施が拡大されてきている。本市でも、保護者の経済的負担を軽減するため、全ての児童生徒へ学校給食費の一部助成を検討できないか。

【答】 学校給食費は保護者負担が原則であり、本市の年間の給食費は約1億7000万円である。現在、就学援助に該当する児童生徒の保護者には、給食費全額を助成しているが、全ての児童生徒への一部助成については、今後、他自治体の動向や財政状況を勘案しながら、子育て支援全体の中で検討する必要があると考えている。

(仮称)能代山本広域風力発電事業

【問】 農用地区域から除外を行うためには、法に定められた5つの要件を全て満たすことが必要だが、今回の大形風車の設置は、全てを満たしているとは言えないのでないか。

【答】 能代市農山村地域再生共生協議会では、農用地以外の用途に供する必要性や代替性、農地の総合的な利用・農地の利用集積・農業用施設の機能等に支障がないこと、土地基盤整備事業完了後8年が経過していることを除外基準とする農業振興地域整備計画の変更と同様の要件に合意されていることから、農振除外の要件を満たしていると考えている。

その他の質問事項

- 人・農地プランの実質化
- 熊対策

安岡 明雄

改革ネットワーク(青の会、市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党)

まちづくりは市民参画が基となるのでは

【問】 北高跡地の構想など施策を進める上で、主権者である市民の関わりが欠かせない。ワークショップなど市民参画を促すことが、完成後の活用につながり、市のまちづくり推進にとって重要ではないか。

【答】 市ではこれまで各種施策の推進に当たり、アンケートやパブリックコメント、ワークショップ等により、市民の意見を反映する仕組みを取り入れてきた。北高跡地の利活用については、集客機能や交流機能を有する複合施設等を検討しており、今後、利活用を具体化していく中で、効果的な市民参画の手法等についても検討していきたい。

移住定住をどのように進めていくべきか

【問】 移住相談者が抱く「能代での暮らし」。ベストな選択ができるような対応が重要である。先輩移住者地域、行政の3つのチカラで伴走するなど先進事例を参考に、関係人口や移住者増につなげてはどうか。

【答】 市では、移住体験ツアーの実施や、空き家バンクの運営、移住交流サロンの開催等、移住前から移住後まで、きめ細やかにサポートしているほか、移住コーディネーターを配置して、ワンストップでの相談対応を行っている。また、移住希望者と市内企業のマッチングにも取り組んでおり、今後さらなる相談体制の充実を図り、移住定住を推進していきたい。

その他の質問事項

- 新型コロナなど厳しい状況での経済対策
- 地域まちづくり活動への支援を促進しては
- ふるさと納税を活用した能代の魅力発信

落合 康友

改革ネットワーク(青の会、市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党)

渡り鳥保護区と風力開発

【問】 能代山本広域風力発電事業の建設予定地、東雲台地は、天然記念物ガンの主要な飛行ルート、採餌場であり、当市は世界的に希少な生態系を有している。保護区として風力発電を除外すべきではないか。

【答】 一定規模以上の発電事業実施では、環境影響評価制度に基づき、周辺環境への影響を予測し、環境負荷を可能な限り回避、低減する方を講じることになるほか、市では再生可能エネルギー事業の基本指針を定め、事業者が周辺環境への配慮、関係法令の遵守等を求めている。渡り鳥の主要なルートや採餌場について保護区等を設けることは考えていない。

新型コロナワクチン非接種者への差別

【問】 新型コロナワクチンは、副作用への懸念等の理由から、接種を拒否する考えの人が少なくないと思う。コロナに限らず、接種の判断は個々の自由であるべき。強制や差別を生じさせないための体制づくりは。

【答】 改正予防接種法において、国民には原則として接種の努力義務が生じるが、ワクチンの有効性や安全性が十分に確認できない際は、適用しないとされている。接種を望まない方も想定されるが、いかなる差別もあってはならないことであり、状況に応じて市民への周知や相談対応を行っていきたい。

その他の質問事項

- 地域循環共生圏を重点的に進める考えは
- エネルギーのまちづくりと生物多様性
- 任期締めくくりの来年度予算編成の方針